

10月5日

ワークショップ 公正な移行を加速するための包括的な気候行動アプローチ(16:00~17:30 JST)

このセッションでは、国際開発協力の文脈における気候行動と金融の公正な移行に一層の焦点を当てるための行動を喚起します。公正な移行は、社会的適合性に焦点を合わせた経済と社会全体の生態学的変革を包含します。都市は、建設、インフラ、エネルギー、水モビリティ、循環型経済のセクター全体で社会的不平等と気候について一緒に考え、地球規模の気候と開発のアジェンダに沿ってポスト化石世界に公正な構造的変革をもたらす機会を提供します。ドイツ連邦経済協力開発省による公正な移行と、それがドイツの文脈でどのように適用されるかについて簡単に紹介した後、参加者はインタラクティブな小会議室に参加して、気候金融におけるコミュニティ包摂に関連する慣行について議論する機会を得ます。

ワークショップ 「災害に強い都市づくり 2030」: 防災におけるネットワークの可能性を解放つ- 未来のレジリエンス・ハブとなるボン (19:00~20:00 JST)

気候変動による災害は、世界中の都市に試練を与えています。国連防災機関(UNDRR)は、「Daring 2020」期間中に、「災害に強い都市づくり 2030」というキャンペーンを開始しました。レジリエンス・ハブの役割を担う都市は、キャンペーンにおけるマルチプリケーターとして、その活動を紹介し、洞察、専門知識、ベストプラクティスを他の都市と共有しています。ボンは、今年の年末までレジリエンス・ハブとして申請する意向です。このセッションでは、キャンペーンと2つのアクティブなレジリエンス・ハブを紹介し、テーマ別研究についての情報を提供し、将来のレジリエンス・ハブとしてのボンの活動と強みであるネットワークと協力について予習します。

ワークショップ 包摂的な地域気候投資の優先順位付けと計画のための脆弱なグループとのパートナーシップ(20:00~21:30 JST)

世界中の都市は、総合的な都市計画や非常に限られた自治体資源のない都市化率の上昇による圧力に直面しています。その結果、女性や若者、障害者、スラム居住者、マイノリティ、疎外されたグループなどの都市住民は、不平等と脆弱性の増大を経験しています。しかし、都市化は、都市が計画され、よりよく資金を調達されれば、より大きな平等を達成するための機会となり得ます。このセッションでは、気候危機によって最も不平等な影響を受ける人々のニーズに対処する地域ソリューションへの投資、経済的機会、より良いサービス、インフラへのアクセスを増やし、参加型で包摂的で説明責任のある都市ガバナンスを通じて不平等を減らす方法など、「人と公共のパートナーシップ」の成功例を紹介し

サイドイベント 協調的な気候変動対策 - G7 から COP27 までの自治体の政策 (21:00~23:00)

2022年5月、アーバン・セブン市長サミット (Urban 7 Mayors Summit) は、「U7 市長宣言」を採択しました。この宣言は、各国政府に対し、国際的な公約の形成に自治体レベルをより密接に関与させることを求めています。これは、野心的な目標を共同で実施するための唯一の方法です。本イベントは、これを踏まえ、パリ協定の実施に焦点を当てます。このイベントの目的は、政府レベルおよび異なるアクターグループ間の協力の可能性を示し、それによって2022年11月のCOP27に向けたメッセージを形成することです。ドイツ連邦経済協力開発省 (BMZ)、エンゲージメント・グローバル (EG) の The Service Agency Communities in One World (SKEW)、ドイツ国際開発公社 (GIZ) GmbH の協力のもと、自治体、市民社会、大学・シンクタンク、政策担当者など、現地の意思決定者を招待し、意見交換を行います。また、関係者の様々な役割を検証し、計画・実施プロセスの様々な段階における気候適応・温暖化防止分野の自治体の実践を紹介します。その結果、協力関係から生まれる具体的な支援ニーズと可能な解決策が明らかにされます。

参加登録のリンクを含む招待状は、近日中にお送りします。ご不明な点がございましたら、お問い合わせください：[ccaction\(at\)mediacompany.com](mailto:ccaction(at)mediacompany.com)

ワークショップ データ主導の気候変動対策への資金調達：サブナショナルな視点 (22:00~23:30)

気候変動による緊急事態は、都市に野心的な気候変動目標を定め、その影響を長期的に測定できる緩和策や適応策の開発を加速させるよう圧力をかけている。都市は環境に配慮した投資判断を求められており、時には限られたデータや科学的根拠に基づく情報に頼らざるを得ないこともあります。これらの課題を克服するために、都市は新しいテクノロジーの活用、新しいデータソースの評価、主要なアクターとの協力により、このギャップを埋め、実施を保証することができます。このセッションでは、都市が市民社会組織、民間セクター、学术界と協力し、データに基づいた科学的な気候変動対策にどのように取り組んでいるかを探ります。このアプローチは、科学的根拠に基づく行動によって、自治体の新たな財源を引き出すことができるだろう。また、ICLEI Action Fund の資金を活用したデータ主導の気候変動対策が、どのように地域レベルでインパクトを与え、都市の気候変動目標の達成に寄与しているかを探ります。

ワークショップ 地方自治体の財務情報開示への参画の重要性 (24:00~01:30)

企業や資本市場参加者は2017年からTCFD (Taskforce on Climate Related Financial Disclosure) 提言に取り組み、それに対する報告を行っていますが、自治体はこれまで、

TCFD 提言に対する気候関連情報を標準的かつ比較可能な方法で開示することが出来ませんでした。本セッションでは、なぜ TCFD が自治体にとって重要なのか、そして TCFD と連携した CDP-ICLEI トラックを活用することで、長期的な戦略的アプローチを取り、経済成長を支え、コストと潜在的な被害を削減し、より強靱なコミュニティを構築するためにどのような準備ができるのかを紹介します。